

資料（2）研修の概要について ②カリキュラム・シラバス

【科目名及び科目ごとの単位時間数等】

- 実施機関名：
- 研修の名称：
- 受講定員数：

	科目名	目 標	内 容	単位時間数	①～⑯	必須の教育内容50	担当講師名	面接・放送	教材	評価方法
理論・実技など分類										

合計単位時間数 0 ※ 1 単位時間を ____ 分とする。

資料（2）研修の概要について ②カリキュラム・シラバス

【科目名及び科目ごとの単位時間数等】

- 実施機関名： 文化日本語教員養成研究所
- 研修の名称： 日本語教師養成480時間総合コース
- 受講定員数： 20名×年2回

※通信による研修の場合、面接又は放送の授業区分を記入してください。

	科目名	目 標	内 容	単位時間数	①～⑯	必須の教育内容50	担当講師名	面接・放送	教材	評価方法
実技・教育実習	実践初級（1）	入門・初級レベルのクラス授業が担当できるようになる	オリエンテーション，授業見学，授業準備（教材分析，教案・教具作成），模擬授業，教壇実習（留学生対象），振り返り ※初級レベルにおける発音，文字，語彙，文法，会話，読解，聴解，作文の指導方法	45	⑩	(28)(30)(31)	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	面接	・△△（初級1） ・初級の教え方ガイド	テスト（3割），教案（3割），模擬授業（3割），課題提出（1割）
理論										

合計単位時間数 **45** ※ 1 単位時間を ____ 分とする。

「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」に示された
日本語教師(養成)の教育内容の3領域・5区分・16下位区分

領域	区分	下位区分(①～⑯)
社会・文化地域に関わる領域	社会・文化・地域	① 世界と日本 ② 異文化接触 ③ 日本語教育の歴史と現状
	言語と社会	④ 言語と社会の関係 ⑤ 言語使用と社会 ⑥ 異文化コミュニケーションと社会
教育に関わる領域	言語と心理	⑦ 言語理解の過程 ⑧ 言語習得・発達 ⑨ 異文化理解と心理
	言語と教育	⑩ 言語教育法・実習 ⑪ 異文化間教育・コミュニケーション教育 ⑫ 言語教育と情報
言語に関わる領域	言語	⑬ 言語の構造一般 ⑭ 日本語の構造 ⑮ 言語研究 ⑯ コミュニケーション能力
その他		★

日本語教師【養成】における教育内容

3領域・5区分・16下位区分		16下位区分の解説	必須の教育内容	その他の教育内容の例
社会・文化・地域	①世界と日本	日本語教育が必要とされる社会的背景を考慮するために、国際社会の実情と日本との関係、日本の社会・文化、学習者と日本との関係を理解する。	(1)世界と日本の社会と文化	歴史、教育、日本事情、海外の移民施策等
	②異文化接触	多様な背景を持つ学習者個々に必要とされる日本語教育を考慮するために、学習者が日本語を必要とするに至った経緯や、学習者と周囲との接触の状況を理解する。	(2)日本の在留外国人施策 (3)多文化共生(地域社会における共生)	国際協力、文化交流、地域協力、メンタルヘルス、外国人児童生徒等 等
	③日本語教育の歴史と現状	学習者に適切に接する態度や学習者の背景及び将来を考慮するために、日本語教育の歴史や現状、制度を理解する。	(4)日本語教育史 (5)言語政策 (6)日本語の試験 (7)世界と日本の日本語教育事情	教師養成、学習者の推移と多様化、教育制度、各国語試験 等
言語と社会	④言語と社会の関係	学習者の円滑な社会生活を実現するために、社会、文化、政策と言語との関係やそれによって生じる言語の有り様、また社会的な行動を支える社会的・文化的慣習について理解する。	(8)社会言語学 (9)言語政策と「ことば」	「ことば」と文化、言語社会学、教育社会学、言語接触、言語管理、継承語 等
	⑤言語使用と社会	様々な社会的状況において円滑なコミュニケーションを実現するために、社会や集団における言語・非言語行動の様相や方略について理解する。	(10)コミュニケーションストラテジー (11)待遇・敬意表現 (12)言語・非言語行動	言語変種、ジェンダー差・世代差、地域言語と共通語、地域生活関連情報 等
	⑥異文化コミュニケーションと社会	異なる文化・言語を持つ人々が共存する社会の在り方を考えるために、互いの文化・言語に対する態度や言語を用いた人との関係構築について理解する。	(13)多文化・多言語主義	言語・文化相対主義、自文化(自民族)中心主義、言語選択、アイデンティティ、異文化間・レラシ、言語イデオロギー、複文化・複言語主義 等
言語と心理	⑦言語理解の過程	効果的な日本語教育を考慮するために、学習者の言語情報の処理過程や学習の仕組み、学習の方法について理解する。	(14)談話理解 (15)言語学習	言語処理、予測・推測、記憶、視点、学習者要因 等
	⑧言語習得・発達	個々の学習者に合わせた日本語教育を考慮するために、言語の習得過程や学習者要因、また学習効果を高める方略について理解する。	(16)習得過程(第一言語・第二言語) (17)学習ストラテジー	幼児言語、中間言語、言語喪失、バイリンガリズム、学習過程、学習者タイプ、学習障害・発達障害 等
	⑨異文化理解と心理	自文化とは異なる環境にある学習者に配慮した指導を考慮するために、異文化接触によって生じる問題とその解決、また動機や不安などの心的側面について理解する。	(18)異文化受容・適応 (19)日本語の学習・教育の情意的側面	社会的スキル、集団主義、教育心理 等
言語と教育	⑩言語教育法・実習	学習者の日本語能力と求められる日本語教育プログラムの目的や目標を踏まえた日本語教育を考慮するために、コースを設計する方法、学習項目に合わせた教授法や教材の選択、授業を組み立てるための準備、学習の成果を測る観点と方法、教授能力を高めるための自他の授業分析に必要な知識及び日本語教育を実践する力を身に付ける。	(20)日本語教師の資質・能力 (21)日本語教育プログラムの理解と実践 (22)教室・言語環境の設定 (23)コースデザイン (24)教授法 (25)教材分析・作成・開発 (26)評価法 (27)授業計画 (28)教育実習 ※詳細は44ページ参照 (29)中間言語分析 (30)授業分析・自己点検能力 (31)目的・対象別日本語教育法	学習者情報、教育情報、教室活動、障害者教育 等
	⑪異文化間教育とコミュニケーション教育	文化の多様性を尊重し、異なる文化背景を持つ者同士の円滑なコミュニケーションを実現するために、文化を異にする者の物事の捉え方やコミュニケーション方略について理解する。	(32)異文化間教育 (33)異文化コミュニケーション (34)コミュニケーション教育	学習者の権利、国際・比較教育、国際理解教育、開発コミュニケーション、異文化マネジメント、コミュニケーションに関する言語間対照 等
	⑫言語教育と情報	効率的で創造的な日本語教育を行うために、学習管理や教材作成等に必要となるICT活用方法を知らずとも、情報資源の扱い方について理解する。	(35)日本語教育とICT (36)著作権	
言語にかかわる領域	⑬言語の構造一般	学習をより効率的なものにするために、言語を分析的に観察する方法を理解し、世界の言語及び日本語を系統的・類型的に捉えたとともに、学習者の言語と日本語学習の関係を理解する。	(37)一般言語学 (38)対照言語学	世界の諸言語、言語の種類、音声の種類、形態(語彙)の種類、統語の種類、意味論の種類、語用論の種類、言語学史 等
	⑭日本語の構造	日本語そのものに関する知識を学習者に正確に伝えるために、日本語を分析的に捉える方法を理解し、言語教育的な観点から多面的に整理された日本語に関する知識を体系的に身に付ける。	(39)日本語教育のための日本語分析 (40)日本語教育のための音韻・音声体系 (41)日本語教育のための文字と表記 (42)日本語教育のための形態・語彙体系 (43)日本語教育のための文法体系 (44)日本語教育のための意味体系 (45)日本語教育のための語用論的規範	日本語の系統、日本語史、日本語学史 等
	⑮言語研究			理論言語学、応用言語学、情報学、社会言語学、心理言語学、認知言語学、言語地理学、計算言語学、歴史言語学、コミュニケーション学 等
	⑯コミュニケーション能力	学習者の日本語によるコミュニケーション能力を育成するために、コミュニケーション能力に関する知識を身に付ける。また、日本語教育を実践する上で必要となるコミュニケーション能力を向上させる。	(46)受容・理解能力 (47)言語運用能力 (48)社会文化能力 (49)対人関係能力 (50)異文化調整能力	表出能力、談話構成能力、議論能力 等

(備考) 0 関連ページ:24ページ表1「日本語教師【養成】に求められる資質・能力」
 1【領域】:コミュニケーションを核として、「社会・文化に関わる領域」「教育に関わる領域」「言語に関わる領域」の3つの領域からなり、それぞれはあえて明確な線引きは行わず、段階的に緩やかな関係と捉え、また優先順位を設けず、いずれも等価と位置づける。
 2【区分】:上記3領域の区分として、「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「言語」の5つの区分を設ける。また、それぞれの下位の区分として、16区分を設定し、教育の目的や内容について解説を加えた。
 3【必須の教育内容】:日本語教師の養成においては、必須となる基礎的な項目について明示した。教育実習を含む「必須の教育内容」のカリキュラム全体に示す割合としては26単位または420単位時間の3分の2以上となること望ましい。
 4【その他の教育内容の例】:必須の教育内容以外の項目例については、参考として掲載したが、この限りではなく、各教育機関・団体の特徴を生かして設定することができる。